

2022年3月期 第3四半期 決算説明会

2022年2月1日

日本ユニシス株式会社

- ✓ システムサービス 及び アウトソーシングが堅調に推移し営業増益。
- ✓ 受注高は引き続きシステムサービスが高水準で推移。

(単位:億円)

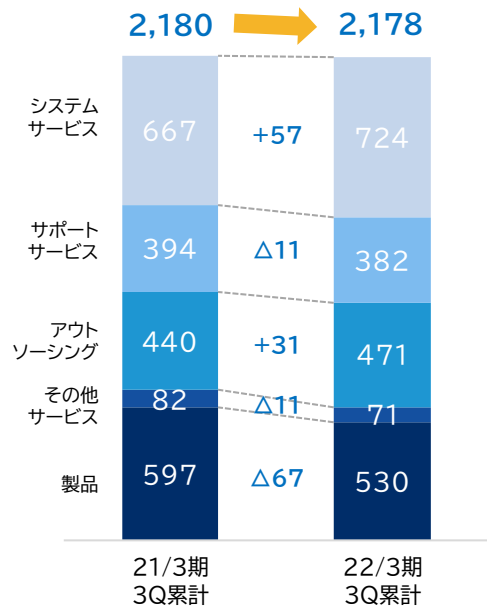
	2021年3月期 3Q(4-12月)	2022年3月期 3Q(4-12月)	前年同期比		
売上収益	2,180	2,178	△1	(△0.1%)	(売上収益) DX案件を中心にシステムサービスが伸長し、アウトソーシング
売上総利益	559	584	+25	(+4.4%)	も堅調に推移。前年同期の大型ハードウェア案件の影響をカバーし、売上収益は前年同期並み。
販管費	△385	△397	△13	(+3.3%)	(営業利益)
営業利益	175	188	+12	(+7.1%)	販管費は増加したものの、利益率改善による売上総利益の拡大により、営業利益は増益。
(営業利益率)	(8.1%)	(8.6%)	(+0.6pt)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益	119	136	+17	(+14.6%)	(当期利益) 営業増益および金融収益の増加等により当期利益は増益。
調整後営業利益*	174	186	+12	(+6.9%)	
(調整後営業利益率)	(8.0%)	(8.6%)	(+0.6pt)		
受注高	2,149	2,162	+13	(+0.6%)	(受注高・受注残高) 前年同期に大型アウトソーシング案件およびハードウェア販売
受注残高	2,235	2,407	+172	(+7.7%)	案件の計上があったものの、システムサービスが2Q同様好調に推移し、受注高は前年同期比増加。受注残高も順調に積み
(内、年度内売上予定分)	588	667	+79	(+13.5%)	上がる。

* 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

(単位:億円)

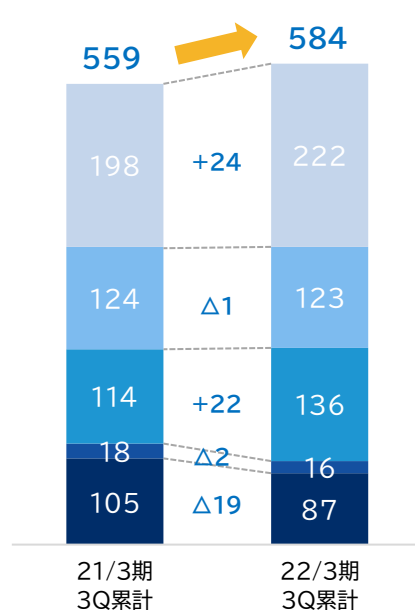
売上収益

△1
(△0.1%)



売上総利益

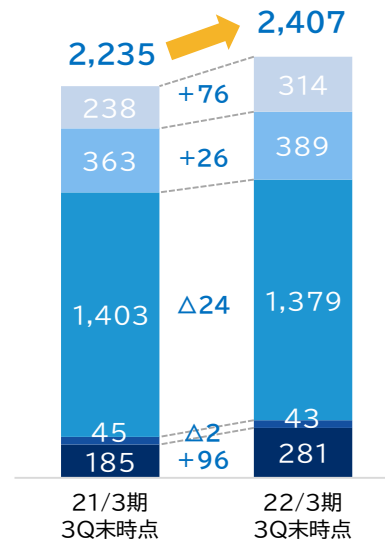
+25
(+4.4%)



【ご参考】

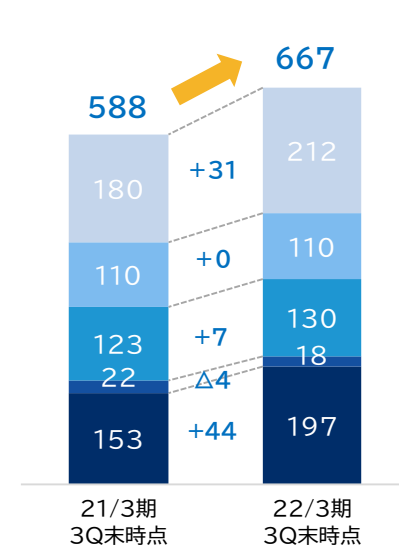
受注残高 (合計)

+172
(+7.7%)



受注残高 (年度内売上予定分)

+79
(+13.5%)



【アウトソーシング 売上収益】

(単位:億円)

	2021年3月期 3Q(4-12月)	2022年3月期 3Q(4-12月)	前年同期比
運用受託型	371	371	△0
企業DX型	33	53	+21
サービス型(事業創出型)	37	47	+10
売上収益 合計	440	471	+31

【アウトソーシング 受注残高】

(単位:億円)

	2021年3月期 3Q末	2022年3月期 3Q末	前年同期末比
受注残高 合計	1,403	1,379	△24

(企業DX型アウトソーシング)

- ✓ 国内初のパブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision on Azure」が稼働中。新規ユーザーへの展開も開始し、顧客ベースが拡大中。
- ✓ 地域金融機関向け利用型勘定系サービス「OptBAE」の導入サービスを展開。複数の金融機関向けに提供中。

(サービス型(事業創出型)アウトソーシング)

- ✓ EC向けプラットフォームサービス「DIGITAL' ATELIER(デジタトリエ)」の大手小売業への導入が上期よりスタート。3Qにおいては大手通販企業など複数の顧客への導入を開始。
- ✓ バリューカードビジネスやドライブレコーダーサービスは引き続き安定的に推移。

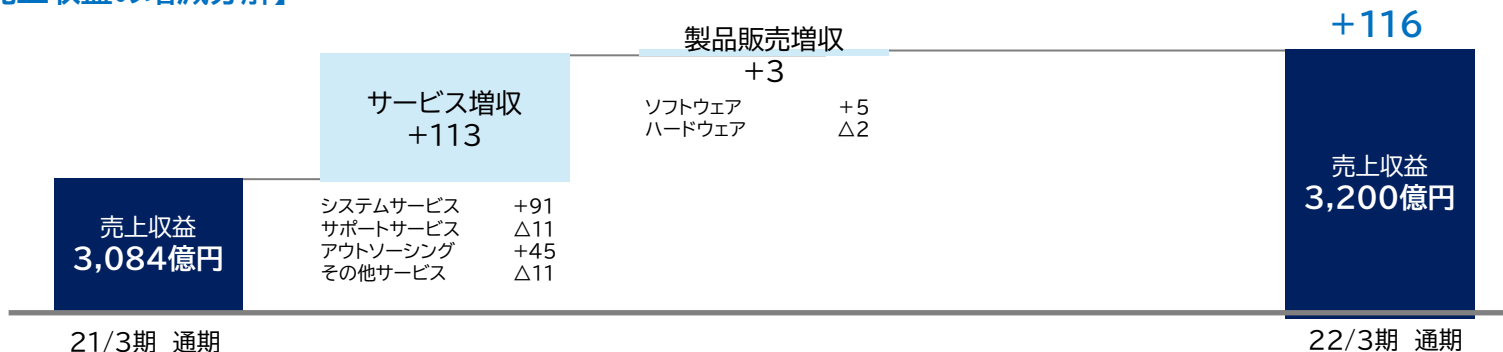
- ✓ 第3四半期は通期目標に向け想定通りの進捗となり、受注残高も堅調に積み上がっていることから、通期業績予想は期初公表値から変更なし。

(単位:億円)

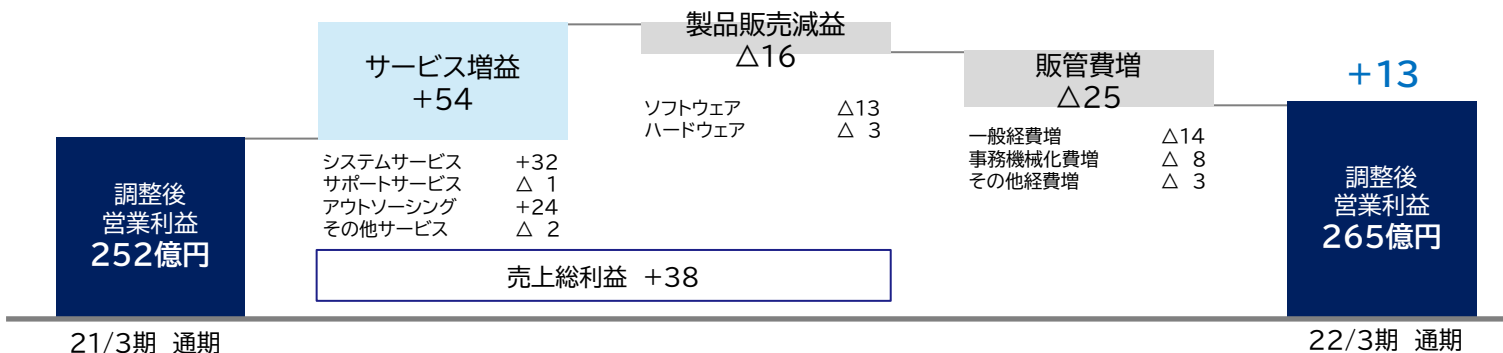
	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想	前期比	
売上収益	3,084	3,200	+116	(+3.8%)
営業利益	246	260	+14	(+5.6%)
(営業利益率)	(8.0%)	(8.1%)	(+0.1pt)	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	166	175	+9	(+5.2%)
調整後営業利益*	252	265	+13	(+5.2%)
(調整後営業利益率)	(8.2%)	(8.3%)	(+0.1pt)	

* 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

【売上収益の増減分解】



【調整後営業利益の増減分解】



日本ユニシス株式会社は、2022年4月より
ビプロジー
BIPROGY株式会社へ。



BIPROGY

本資料に記載の会社名、商品名および商標は、各社の商標または登録商標です。

(注意)

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。